

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤阪 全七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長 鈴木 明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社赤阪鐵工所センタービル  
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期累計期間	第115期 第2四半期累計期間	第114期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	5,974	5,765	11,378
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	36	141	146
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	40	75	177
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,116	7,979	8,006
総資産額	(百万円)	16,367	15,299	15,389
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	2.67	4.94	11.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3
自己資本比率	(%)	49.6	52.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	783	535
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	39	76
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264	393	843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,946	2,623	2,272

回次		第114期 第2四半期会計期間	第115期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	5.68	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあったものの、長引く円高や欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、中国経済の変調等、海外経済の減速で先行きに対する不透明感が急速に強まっており、経済活動の本格的な回復の妨げになっております。

このような中、海運業界は震災の反動や復興需要等で一部内航船の荷動きが回復しつつありますが、外航船については円高の継続と厳しい環境下にあります。また、造船業界においても船腹過剰に伴う新造船需要の減少、韓国や中国との価格競争激化など厳しい受注状況が続いております。

当社におきましても、厳しい経営対応を迫られ、当第2四半期累計期間は、売上高57億65百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益1億41百万円（前年同期 経常損失36百万円）、四半期純利益75百万円（前年同期 四半期純損失40百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、3億50百万円増加し、当第2四半期累計期間末には26億23百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億83百万円（前年同期比28.1%増）となりました。これは主に減価償却費2億58百万円の計上、その他の負債の増加額2億66百万円、たな卸資産の減少額1億19百万円及び仕入債務の増加額1億19百万円等の資金の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得36百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億93百万円（前年同期比48.9%増）となりました。これは主に長期借入金金の返済や社債の償還による支出3億13百万円や配当金の支払額46百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は21百万円であります。

#### (5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

#### (7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,400,000		1,510,000		926,345

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	1,835	11.92
CBLDN DNB S/A FEARNLEY SECURITIES AS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都品川区東品川2-3-14)	965	6.26
エイチエスピーシー プローキング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	769	4.99
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	412	2.67
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	362	2.35
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		7,109	46.16

(注) ユタールデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

大量保有者 ユタールデン・エーエス(Uthalden AS)  
住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19  
保有株券等の数 998,000株  
株券等保有割合 6.48%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,056,000	15,056	
単元未満株式	普通株式 250,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,056	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	94,000		94,000	0.61
計		94,000		94,000	0.61

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総務本部長	取締役 総務本部長	鈴木 明雄	平成24年7月1日
取締役執行役員 営業本部長	取締役 営業本部長	竹内 郁夫	平成24年7月1日
取締役執行役員 製品本部長	取締役 製造本部長	芹澤 辰巳	平成24年7月1日

(注) 組織機能を強化するため、平成24年7月1日より、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

執行役員 成岡 芳夫 製品本部副本部長(工場・製造担当)

執行役員 美澤 啓介 製品本部副本部長(技術・製品担当)

執行役員 鈴木 隆男 製品本部副本部長(調達・生産管理担当)

執行役員 佐々木 雄也 総務本部副本部長(総務・経理・システム担当)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,792,858	2,849,061
受取手形及び売掛金	4,072,722	4,124,861
製品	407,300	223,000
仕掛品	2,555,858	2,623,280
原材料及び貯蔵品	501,526	498,742
その他	203,044	180,242
貸倒引当金	8,412	1,663
流動資産合計	10,524,897	10,497,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,830,372	1,772,564
その他(純額)	1,962,862	1,791,739
有形固定資産合計	3,793,234	3,564,304
無形固定資産	29,472	26,704
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,066,446	1,234,511
貸倒引当金	24,482	23,834
投資その他の資産合計	1,041,963	1,210,677
固定資産合計	4,864,671	4,801,686
資産合計	15,389,568	15,299,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,107	2,562,124
短期借入金	1,055,260	1,033,664
未払法人税等	7,449	52,459
引当金	261,317	249,956
資産除去債務	4,600	-
その他	1,011,533	1,216,301
流動負債合計	4,783,267	5,114,506
固定負債		
社債	326,400	284,000
長期借入金	1,716,440	1,434,020
退職給付引当金	140,145	118,759
役員退職慰労引当金	158,653	152,628
その他	258,051	215,600
固定負債合計	2,599,690	2,205,009
負債合計	7,382,957	7,319,515



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,455,391	5,484,902
自己株式	30,477	30,430
株主資本合計	7,861,259	7,890,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,939	90,029
繰延ヘッジ損益	5,588	1,151
評価・換算差額等合計	145,351	88,877
純資産合計	8,006,610	7,979,695
負債純資産合計	15,389,568	15,299,211

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,974,793	5,765,682
売上原価	5,223,525	4,891,076
売上総利益	751,268	874,606
販売費及び一般管理費	791,721	750,940
営業利益又は営業損失 ( )	40,453	123,665
営業外収益		
受取利息	579	749
受取配当金	10,037	9,677
スクラップ売却益	17,965	14,399
受取技術料	-	10,773
その他	18,777	16,516
営業外収益合計	47,359	52,116
営業外費用		
支払利息	41,000	31,667
その他	1,992	2,785
営業外費用合計	42,992	34,453
経常利益又は経常損失 ( )	36,085	141,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,080
特別利益合計	-	1,080
特別損失		
投資有価証券評価損	31,363	16,828
その他	385	3,080
特別損失合計	31,748	19,909
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	67,834	122,499
法人税等合計	26,943	46,905
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	40,890	75,594

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	67,834	122,499
減価償却費	359,111	258,263
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	3,325	7,397
賞与引当金の増減額 ( は減少)	1,500	3,000
製品保証引当金の増減額 ( は減少)	30,871	8,360
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	18,578	21,385
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	6,537	6,025
受取利息及び受取配当金	10,617	10,427
支払利息及び手形売却損	41,168	31,667
固定資産除売却損益 ( は益)	385	3,080
投資有価証券売却損益 ( は益)	-	1,080
投資有価証券評価損益 ( は益)	31,363	16,828
売上債権の増減額 ( は増加)	51,285	47,921
割引手形の増減額 ( は減少)	399,991	100,060
たな卸資産の増減額 ( は増加)	678,743	119,661
その他の資産の増減額 ( は増加)	154,249	28,558
仕入債務の増減額 ( は減少)	366,502	119,017
未払消費税等の増減額 ( は減少)	62,129	55,484
その他の負債の増減額 ( は減少)	58,767	266,440
小計	615,914	800,716
利息及び配当金の受取額	10,617	10,934
利息の支払額	39,451	25,659
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	24,775	2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,855	783,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	57,000	359,500
定期預金の払戻による収入	54,000	354,000
有形固定資産の取得による支出	27,234	36,500
有形固定資産の売却による収入	-	95
資産除去債務の履行による支出	-	4,628
無形固定資産の取得による支出	3,537	2,471
投資有価証券の取得による支出	20,472	1,317
投資有価証券の売却による収入	-	10,176
貸付けによる支出	8,167	4,108
貸付金の回収による収入	3,191	2,766
投資その他の資産の増減額 ( は増加)	2,192	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,027	39,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	-	33,340
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	264,328	270,676
社債の償還による支出	53,200	43,200
自己株式の純増減額 ( は増加)	225	116
配当金の支払額	46,639	46,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,392	393,772
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	290,435	350,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,292	2,272,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946,727	2,623,021

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合は、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	253,560千円	90,187千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	196,449千円	184,975千円
賞与引当金繰入額	50,566 "	39,162 "
退職給付費用	19,238 "	17,483 "
役員退職引当金繰入額	6,537 "	6,175 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,475,267千円	2,849,061千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	528,540 "	226,040 "
現金及び現金同等物	2,946,727千円	2,623,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,922	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,919	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.67	4.94
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	40,890	75,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	40,890	75,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,306	15,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 信 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。